



仕事の世界では大きな変化が起こりつつあり、しかもこの変化は今後も継続し、一段と拡大する可能性があります。国際労働機関（ILO）は、これらの新しい課題をより良く理解し、効果的に対応するために「仕事の未来イニシアチブ」を立ち上げ、創立100周年を迎える2019年に向けて、(i)仕事と社会、(ii)すべての人のための働きがいのある人間らしい仕事、(iii)仕事・生産組織、(iv)仕事の統治（ガバナンス）という4つの「100周年記念対話」について議論することを提案しました。この論点資料・シリーズでは、情報を提供するとともに国や地域、世界レベルでの対話や議論を促すことを目的として、「100周年記念対話」と特に関係の深い、厳選したテーマ領域の主なトレンドや問題の概要をご紹介します。

ご意見やご提案がございましたら、futureofwork@ilo.org までお送りください。

社会契約と 仕事の未来：

不平等、所得保障、労働関係、社会対話*

この資料では、国とその他主体との間の社会契約が、社会正義を達成するための権力と資源の分配に関して相互の期待を定めるうえで果たす役割、仕事の世界での不平等拡大等の動向の結果として生じた社会契約の浸食、および社会契約を更新する際の政策課題について論じます。

*このノートは、Christina Behrendt、Isabel Ortiz、Emmanuel Julien、Youcef Ghellab、Susan HayterおよびFlorence Bonnet各氏の寄稿文に基づくものです。

1. 序論：仕事の世界の変化とその社会契約への影響

仕事の世界においては、市場と国家、市民が継続的に相互作用を引き起こし、その関係も絶えず進化しています。そしてこの過程の結果として、各主体間の関係を幅広く決定づけ、経済的、社会的、政治的機構の構築に向けた指針を確立する暗黙の社会的合意ができ上がることが数多くあります。このような合意は社会契約と呼ばれています。

国によって、また、時代によって異なるとはいえ、社会契約は政府と市民、労働と資本、または異なる人口層の間の関係を決定づける暗黙の合意として理解することができます。社会契約は本質的に、社会正義を達成するために権力と資源をいかに分配すべきかに関する共通の理解を反映します。この理解は、実質的側面と手続的側面の両方が反映されたものです。社会契約の実質的側面は、公平、公正、自由、保障といった共通の目標を社会においてどのように設定し、優先づけするかという問題に関連する一方で、手続的側面は、この共通の理解を形にし、正当化するために用いられる制度と手続きに関わってきます。

社会契約の実効性と妥当性はともに、新たな経済、社会および政治の現実がいかに適応できるかにかかってきます。仕事の世界が根本的な変化を遂げる時、緊張は高まり、現行の社会契約は浸食されるおそれがあります。例えば、世界の一部では、経済成長、完全雇用および社会保障に基づく戦後の社会契約の概念が、もはや広く合意されたものではないという懸念が広がっています。その一方で、経済不安や社会的葛藤、政府や制度に対する信頼の低下を受け、

安定的な社会契約の達成に困難を覚えている国もあります。雇用関係の場合と同様（「仕事の未来」論点資料・シリーズ3を参照）、この現象は国によって大きく異なっています。

国内の現実の変化を反映する実効的かつ持続可能な社会契約を策定することは、依然として共通する課題となっています。よって、公正なグローバル化を達成する手段として、グローバル化の社会的側面に関する世界委員会（2004, p.65）が、(a) 経済・社会政策の策定における社会対話の約束、(b) 効率と生産性を高めるための取り組みを、労働者が保障と機会均等を得られる権利とバランスさせねばならないという認識、そして(c) 効率を高めるために、企業と労働者の協調という「王道」を選び、費用削減と規模縮小という「裏道」は控えるという約束からなる「新社会契約」を求めたことは、驚きに値しません。この委員会の呼びかけは、特に十年來の世界的な経済危機と、仕事の世界の急激な変化との関連で近年、ますます大きな反響を呼んでいます。

本資料では、近年の仕事の世界における幅広い変化に照らし（「仕事の未来」論点資料・シリーズ1、2および3を参照）、社会契約の性質と存続可能性について検討します。また、社会契約に関する上述の委員会の議論を反映し、所得分配、不平等と所得保障、労働関係および社会対話という相互に関連する諸問題に焦点を当てます。第2章では、近年における社会契約の進化と「圧力に晒された社会契約」の兆候について、簡単に検討します。これに次ぐ第3章では、社会契約の基盤崩壊を助長した主な要因について調査しながら、先進国と途上国が置かれた状況の違いを検討します。さらに第4章では、こうした変化が、現行社会契約の根底をなす主な政策と制度にどのような圧力を与えているのかについて検討します。最後の第5章では、今後議論すべき重要問題を提示します。

2. 社会契約への圧力の高まり

仕事の世界の変化は、21世紀の社会契約形成に多くの機会と課題を提起しています。雇用は社会契約の重要な構造要素として、労働者と使用者、労働と資本の権利と責任を決定づけ、社会における資源と権力の分配に大きく影響します。

21世紀の社会契約にとって大きな課題のひとつとして、貧困削減のある程度の進展や、妊産婦・幼児死亡率の低下と教育水準の向上等の人類の発展における大きな進歩にもかかわらず、世界各地で不平等と所得不安が高まり、かつ、これらがしばしば、さらに拡大していることが挙げられます（UNDP, 2015）。しかも、極度の貧困の中で暮らす人々は依然として取り残され（Ravallion, 2014）、特に恵まれない人々の社会的排除は、引き続き大きな懸念となっています（UN DESA, 2016）。全世界で、多くの労働者と家族が、低く不安定な所得、劣悪な労働条件、社会保障の欠如に苦しんでおり、必死で働いても貧困を抜け出せない人々が多くいます（ILO, 2016b）。これを助長する要因のひとつとなっている低い生産性と発展の遅れた生産構造に根差す経済的排除は、貧困やインフォーマル化、格差を広げる傾向にあります。世界の各地で、教育と技能の水準を高めた人々のディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）に対する期待は、失業、不完全就業、インフォーマル雇用の蔓延によって裏切られています。

しかも、社会的流動性により、これまでの数十年になされてきた約束が果たされなくなってきました。世界の各所で、若年世代はこれまでのように、両親よりも高い生活水準を達成できる見通しを持っていません。事実、評論家の中には、ディーセント・ワークに対する期待が現行の景気低迷と雇用なき成長によって裏切られることで、現代の若者が「失われた世代」になりかねないと警告する向きもあります（ILO, 2012; 「仕事の未来」論点資料・シリーズ2も参照）。医療や教育、技能開発、雇用へのアクセスの不平等は、上方への社会的流動性を妨げ、経済と社会の前進を阻んでいます。このような不平等には、ジェンダー、障害者であること、都市・農村間の格差、移住など、さまざまな要因が絡んでいます（ILO, 2016a）。同時に、実質賃金の

伸び悩みと所得保障の弱体化は、中間層を含め、下方への社会的流動性に対する不安を増幅させ、平等と社会正義に対する見方に暗い影を落としています。

こうした動向は、社会契約にとって重大な課題を提起します。何を公正な資源分配とするかに関する考え方は、国によって大きく異なっていますが、いくつかの要素は多くの社会に共通しています。こうした共通要素のひとつとして、機会均等の役割が挙げられます。これは、それぞれの状況に関係なく、各人が成功を収めるための手段をどのように身につけられるようにするか、どのようにして実績に報いるか、そして、より多くの資源を持つ者は、全体の発展に資するためにどの程度、他者とこれを共有する責任を有するか、といった問題に関連する要素と言えます。

格差の拡大が最近になって、世界的な議論の中心に躍り出てきたという事実は、不平等が社会契約の根本理念を脅かす水準にまで達したという認識と関連づけられます。社会的、経済的排除は、不満や政情不安を煽るだけでなく、世界人口のかなりの部分を取り残すことによって、開発を恒久的に損なうものとして意識されるようになりました。このことから、社会契約の更新は急務であると言えます。

3. 社会契約浸食の要因

安定的な社会契約に対するこれらの課題を拡大している原因は何なのでしょう。現代社会の社会契約は、複雑な要因が絡み合って形成されていますが、こうした要素の中には、社会契約自体に特に大きな悪影響を及ぼしているものがあります。これらはいずれも、「(「仕事の未来」論点資料・シリーズ1から3および5で論じられているとおり) 労働需給と雇用関係の根本的な変化と関連しています。

グローバル化と経済の金融化

21世紀の社会契約が直面する大きな課題のひとつに、経済のグローバル化による経済統合の進展があります。グローバル化は、多くの機会をもたらす一方で、労働と資本のバランスをシフトさせ、世界的な競争を激化させ、マクロ経済の不安定度を高め、長期的に所得格差を拡大しました（例：Piketty, 2014）。1990年代以来の製品・労働市場の規制緩和は、この動向を助長していますが、この方向性を保つよう求める圧力は依然として強くあります（IMF, 2016）。金融市場が「実体経済」を支配する場合、経済活動から生まれた利益は、幅広く共有されず、ますます少数の人々に集中します（World Commission on the Social Dimension of Globalization, 2004; ILO, 2014a）。

経済の金融化は、世界経済の不安定化とも関連しています。1980年代から導入されてきた規制緩和政策と、経済の金融部門への依存度上昇が、このトレンドに大きく影響しました。経済活動が高度の財務レバレッジと強く結びついている場合、金融危機が生じれば、経済・社会危機が一気に蔓延しかねません。このことは、2008年の危機が長期的に及ぼした影響によっても実証されています。政府による救済措置に伴い、金融業界の規制が再び強化された面はあるものの、大きな課題が残っていることに変わりはありません。その一方で、生産性の向上や、新規の雇用機会創出の可能性のある生産的投資には、十分な資金が割り当てられていません（「仕事の未来」論点資料・シリーズ5を参照）。

技術と新たな仕事の形態

自動化やデジタル化の進展をはじめとする技術の変化は、仕事の世界を根本的に一変させるような影響を及ぼす可能性があります。これは「第4次産業革命」と呼ばれることもあります（「仕事の未来」論点資料・シリーズ1を参照）。評論家の中には、こうした変化が「機械との競争」（Brynjolfsson and McAfee, 2015）や「雇用なき未来」（Ford, 2015）につながるの

ではないかと危惧する向きもあります。その一方で、これらの課題に対する社会の適応能力や、危険または退屈な作業が、こうした動向によってもっと有意義な仕事へと変化する可能性を指摘する意見も聞かれます。とはいえ、安定性がますます失われた低所得労働者や世帯が急増し、中間層が縮小する一方で、最高所得層で一握りの人々がさらに豊かになるという、将来の社会の二極化に対する懸念は消えていません（Degryse, 2016）。

しかし、デジタル化と自動化は、経済的機会の改善と柔軟性の増大も可能にします（Hill, 2015）。例えば、携帯電話サービスにより、遠隔地の農業生産者は作物の価格を調べ、農産物の販売交渉を有利に進めることができます。テレワークやクラウドワークといった遠隔作業は、移動可能性が限られた人々、若い子どもの親、その他家族の介護者といった人々が、より柔軟に就業できる新たな機会を作り出します。但し、自動化とデジタル化は、特定の労働者集団を利するか否かに関係なく、新たな不平等の原因となりかねません。

世界の一部地域で、自動化とデジタル化に関連する「新たな」雇用形態が生まれていることで、（明示または黙示の）雇用関係と関連づけられる権利や責任に課題が突きつけられています（「仕事の未来」論点資料・シリーズ3を参照）。労使関係制度は、使用者が労働者の福祉に責任を負うという概念を土台としていますが、「オンデマンド・エコノミー」や「ギグエコノミー」では、このような責任が労働の「買手」（サービスを要請する者）によっても、その「組織者」（プラットフォーム）によっても、率先して果たされることはありません（Berg, forthcoming; De Stefano, 2016）。現時点で、多くの国は、こうした労働者の地位を確立し、労働法と商法の間の境目がばやけてきたことを考慮に入れながら、適切な保護を導入しようと悪戦苦闘しています。こうした「新たな」雇用形態は今のところ、雇用全体のわずかな割合しか占めていますが、近い将来、これが飛躍的成長を遂げると予測する評論家も多くいます。

インフォーマル化

世界各地で、不平等や貧困の悪化と所得不安が、インフォーマル雇用の蔓延、およびこれに伴う保護の欠如と関連しています。インフォーマル経済の特徴は、生産性が向上せず、ディーセント・ワークが大幅に不足し、大多数の労働者について労働上の保護と社会的保護が欠如した結果、所得が低下し、所得不安が高まるという点に求められます。現行の労働関係制度は、こうした課題に対処し、労働者の利益を集約する新たな方法を発見するうえで困難に直面しています（Hayter, 2015a; Hyman, 2015; Sen and Lee, 2015）¹。

¹International Labour Review 特別号「What Future for Industrial Relations?」Volume 154, Issue 1, 68～72頁（2015年3月）を参照。
<http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ilr.2015.154.issue-1/issuetoc>で入手可能。

インフォーマル化は、国家と市民の関係における重大な機能不全の兆候であるため、当該社会における社会契約にさらに幅広い影響を及ぼします。効果的な社会契約を確保するためには、権利と義務の公正なバランス、法律の公平かつ実効的な適用、適切な執行の仕組みに加え、実効的な説明責任の仕組みも必要です。そして次のような場合には、法的枠組みの遵守度は低いままでしょう。国による必要なサービスと保護の提供を市民（と経済主体）が信用できない場合、法律が公平かつ実効的な形で執行されない場合、法的・制度的枠組みが機能を果たさず、実効性を欠くとみなされる場合、そして税制が公共財の財源を提供する公正かつ実効的な仕組みとして認められない場合です。

労働市場制度の弱体化

不平等と所得不安の増大は特に、雇用と収入のパターンの変化や、失業率と不完全就業率の高止まり（ILO, 2016c）、さらには労働分配率の広範な低下と関連づけられてきました（ILO, 2014a）。世界各地で実質賃金は伸び悩み、生産性や企業利益、財産所得の伸びに後れを取っています。仕事と雇用関係の性質の変化や、労働市場制度の弱体化は、このトレンドを助長するだけでなく、不平等と不安を拡大させている要因のひとつとみなされています（Berg, 2015）。

労働市場制度は外部からの圧力だけでなく、多くの国で、急激な状況変化への対応力の欠如によっても課題を突きつけられています。こうした制度を労働者と使用者のニーズの変化に対応させることは、関係主体の「内的」責任でもあります。

この点で、労働組合と団体交渉の役割は特に重要です（Hayter, 2015b）。長期的な労組加入率の低下を受け、団体交渉は2008年の金融危機以来、多くの国で圧力に晒されています。オンデマンド・エコノミーや「非標準的」雇用形態の台頭により、こうしたトレンドが将来、さらに加速するのではないかと懸念も見られます（Degryse, 2016）。労働形態の多様化、株主または市場を重視する企業統治へのシフト、そして世界的生産ネットワークの出現はいずれも、労使関係と団体交渉に課題を投げかけています。しかし、最近の世界経済危機においては、幅広い政策措置を通じて包摂的な団体交渉を促した国が、特に中小企業や移民労働者、非標準的雇用形態の労働者に対して、団体交渉の範囲を拡大することに成功しました（ILO, 2015）。

4. 社会契約を形成する国の政策と制度についての課題

上記で論じたトレンドはすべて、格差の拡大と所得不安の増大につながるものであり、公正と公平に関する社会の価値観、そして最終的には社会契約それ自体に課題を突きつけています。富裕層が経済的利益を独占し、社会の大半が経済成長の恩恵を受けられなければ、社会の一体性が危機に陥ります。これまでに、不平等が高まれば持続可能な経済成長は妨げられ、将来的な経済開発の可能性も損なわれるという認識が広がってきました（Ostry et al. 2014; IMF, 2014; OECD, 2012; ILO, 2014a; ILO, 2008）。しかし、この認識は依然として、意味のある形で格差拡大に取り組み、新たな社会契約を作り上げるための具体的な政策として具現化してはいないようです。

さまざまな労働者と使用者の集団を代弁する能力をいかに高めるかは、社会契約が直面する課題のひとつです。労働者の側について言えば、その中には、インフォーマル労働者だけでなく、確立された雇用関係の枠外にある人々の声を集団的に拾い上げるという課題のほか、協同組合や消費者組織、業界団体その他の市民社会の会員制団体等の類似の利益を有する組織と幅広く連携する必要性が含まれます。使用者の側を見ると、中小企業（SME）の利益を実効的に代表し、多国籍企業（MNE）と国内使用者団体の関係を強化するという課題があります。社会対話の実効性は、このような代表性を達成できるかどうかにかかっています。

社会における企業の役割に関しても、幅広い議論が見られるようになりました。包摂的な成長と持続可能な開発に企業が果たす役割に対する期待が高まる一方で、官民連携における企業利益と公益との間の緊張関係に関し、重大な疑問も投げかけられています。この関連で、企業の社会に対する貢献を促進する公共政策の役割に関心が向けられるようになりました。

仕事の世界における変化は、公共政策に対してその他の重要課題も提起しています。雇用不安の拡大で、再分配政策の必要性が高まっていますが、資本移動の活発化と租税競争の影響もあり、世界各地で政府の財政能力は低下しています。税源浸食と利益移転をはじめ、有害な租税競争に歯止めをかけようとする取り組みも行われていますが（OECD, 2013; OECD, 2015; Crivelli et al. 2015）、グローバル化と財政難の結果、財政主権は縮小しています。財政能力の低下と世界的な租税競争で、質の高い公共サービスや移転を含め、政府が再分配政策に投資できる余地は限られています。これらは、政府が格差拡大に歯止めをかけるために活用できる主要な政策手段であるため、財政難は一層の不平等をもたらしかねません（「仕事の未来」論点資料・シリーズ5を参照）。

社会的保護制度は税制とともに、再分配政策の重要な手段です。事実、多くの開発途上国は最近、貧困を削減、予防し、不平等に対処することを目的に、社会的保護制度の拡充を図って

います (ILO, 2014b)。しかし、いくつかの先進国では、最近の政策改革により、特に年金につき、所得格差に対処し、現在と将来の国民の所得保障を確保する社会的保護制度の能力が削がれています (ILO, 2014b)。一定類型の自営業者に対象範囲を拡大するなど、仕事の世界における現実の変化に社会的保護制度を適応させるための措置を講じている国は多くありますが、ユニバーサル・カバレッジや十分な給付水準を達成するには至っていません。社会的保護の仕組みが、リスクのプーリングに基づく社会的連帯、および財源（拠出能力を考慮に入れたもの）と給付（必要性に応じたもの）の両面における公平性を実現するために不可欠な仕組みとしての役割を果たせるようにするためには、さらなる取り組みが必要です。

各国が各種雇用形態の労働者に適切な雇用と社会的保護を提供できるかどうかは、仕事の未来への準備の度合いを測る試金石になると考えられます。これがないければ、労働者はデジタル化や自動化により生まれるものを含め、経済的な機会を活用できないからです。極めて脆弱かつ不安定で、さまざまなリスクに晒されることを特徴とする新旧の雇用形態で働く労働者に対して、社会的保護を確保することが欠かせません。複数の使用者と働く者 (Hill, 2015)、個人事業主と自営業者 (ILO, 2014b; European Commission, 2014)、および偽装自営業者 (Eichhorst et al. 2013) を含め、脆弱な非給与労働者に社会的保護を確保する仕組みをすでに導入している国もあります。こうした国は、労働者のニーズに合わせて社会的保護制度を適応させるうえで、貴重な教訓を提供できると言えます。

5.21 世紀の新たな社会契約に向けた重要問題

上述のトレンドは、これまでも、そして今後とも社会的安定の土台となるべき社会契約の基盤に影響を及ぼす公算が大きいものです。不平等や不安、不安定、そしてインフォーマル化の広がり、21世紀初頭の社会契約に根本的な課題を突きつけています。事実、これらの問題はすでに、各国が新たな「使用者と労働者に同様に資する社会的妥協」をいかにして作り出すことができるか (Government of Germany, 2015)、「21世紀の課題を克服できる新たな社会セトルメント」 (New Economics Foundation, 2015)、「社会契約2.0」 (Perez, 2015) など、さまざまなテーマで議論されています。こうした意見の形成はいずれも、社会契約の更新に大きな関心が集まっていることを示しています。

このような議論を土台に、下記の包括的な問題を検討することで、さらに議論を進めることができます。

- 社会契約で社会的に最も脆弱な集団を捕捉するとともに、国境を越えて事業を展開する主体（金融業界、多国籍企業）を含め、すべての関連主体を巻き込むためには、どうすればよいか。
- 持続可能な開発のための2030アジェンダとの関連で、ILOは「労働に関する世界議会」として、世界的レベルでの社会契約と社会正義の強化にどのように寄与できるか。

こうした問題意識のもと、下記のさらに具体的な問題に関する議論も考えられます。

- **経済活動組織における変化への適応と、よりよい成果の確保：**社会契約は仕事の組織と雇用形態の変化、および社会における仕事（有給、無給労働を問わず）の役割の変化をどのように反映できるか（「仕事の未来」論点資料・シリーズ2および3を参照）。新たな社会契約は、グローバル化と金融化の関連における有害な底辺への競争をいかにして防止できるか。業務が行われ、利益が創出されている国やコミュニティが税収の恩恵を確保するために、税制をどのように手直しできるか。経営者と労働者、および企業と活動コミュニティの間で利益を分け合える企業統治構造は何か（「仕事の未来」論点資料・シリーズ5を参照）。

- **不平等への取り組みと、資源の公正な分配の確保：**より安定的で公正な市場と、より公正な資源分配によって、さらに公平な社会を醸成するためには、どのような政策が必要か。かかる政策はいかにして社会契約の強化と更新に寄与できるか。法的枠組みやその他の規制形態を状況の変化に適応させ、安心と柔軟性をともに確保するためには、どうしたらよいか（「仕事の未来」論点資料・シリーズ3を参照）。公共政策をより効果的に実施するためには、どうすべきか。また、実効的で公平な税制を通じ、必要な財源を確保するためには、何をすべきか（「仕事の未来」論点資料・シリーズ5を参照）。社会的保護その他の格差縮小政策の公平かつ持続可能な財源は、いかにして確保できるか。リスクを個人化する圧力が高まる中で、社会的一体性と集団的な利益をどのように強化できるか。
- **発言力と参加率を高めるための制度的枠組みの強化：**これを企業、業界および全国レベルで達成するためには、何が必要か。インフォーマル経済や非標準的雇用形態の労働者を含め、どのような新形態の組織と代表者が現れているか。また、これらは社会対話制度の機能にどう影響するか。

REFERENCES

Berg, J. forthcoming. "Income security in a platform-regulated labour market: Findings and policy lessons from a survey of crowdworkers", in *Comparative Labor Law and Policy Journal*.

—. 2015. "Labour market institutions: the building blocks of just societies", In Berg, J. (ed.) *Labour markets, institutions and inequality: Building just societies in the 21st Century* (Geneva, ILO, Edward Elgar), pp. 1–38.

Brynjolfsson, E.; McAfee, A. 2015. *Race against the machine: How the digital revolution is accelerating innovation, driving productivity, and irreversibly transforming employment and the economy* (Lexington, Mass, Digital Frontier Press).

Crivelli, E.; de Mooij, R.; Keen, M. 2015. *Base erosion, profit shifting and developing countries* (Washington D.C., International Monetary Fund).

De Stefano, V. 2016. The rise of the «just-in-time workforce»: On-demand work, crowdwork and labour protection in the «gig-economy» (Geneva, ILO). Available at: http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_protect/---protrav/---travail/documents/publication/wcms_443267.pdf. [22 September 2016].

Degryse, C. 2016. Digitalisation of the economy and its impact on labour markets (Brussels, European Trade Union Institute). Available at: <https://www.etui.org/content/download/22130/184851/file/ver+2+web+version+Working+Paper+2016+02-EN+digitalisation.pdf>. [Accessed 22 September 2016].

Eichhorst, W.; Braga, M.; Famira-Muhlberger, U. 2013. Social protection rights of economically dependent self-employed workers (Luxembourg, Office for Official Publications of the European Communities). Available at: http://bookshop.europa.eu/is-bin/INTERSHOP.enfinity/WFS/EU-Bookshop-Site/en_GB/-/EUR/ViewPublication-Start?PublicationKey=BA3013643. [22 September 2016].

European Commission, Mutual Information System on Social Protection/Social Security (MISSOC). 2014. Social Protection for the Self-Employed (Brussels). Available at: <http://ec.europa.eu/social/BlobServlet?docId=5662&langId=en>. [22 September 2016].

Ford, M. 2015. *Rise of the robots: Technology and the threat of a jobless future* (New York, Basic Books).

Government of Germany. 2015. *Work 4.0: Re-imagining work* (Green Paper) (Berlin, Federal Ministry of Employment and Social Affairs). Available at: http://www.bmas.de/SharedDocs/Downloads/DE/PDFPublikationen/arbeiten-4-0-green-paper.pdf;jsessionid=2C748B2967CB4FB770B648A88B1948EF?__blob=-publication-File&v=2 [Accessed: 25 April 2016]. [22 September 2016].

Hayter, S. 2015a. "Introduction: What future for industrial relations?" in *International Labour Review*, 154 (Geneva, ILO), pp. 1–4. Available at: <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1564-913X.2015.00220.x/abstract> [Accessed: 2 March 2016]. [22 September 2016].

—. 2015b. "Unions and collective bargaining," in Berg, J. (ed.) *Labour markets, institutions and inequality: Building just societies in the 21st Century* (Geneva, ILO, Edward Elgar), pp. 95–122.

Hill, S. 2015. *New economy, new social contract: A plan for a safety net in a multi-employer world* (Washington D.C., New America Foundation). Available at: https://static.newamerica.org/attachments/4395-new-economy-new-social-contract/New%20Economy,%20Social%20Contract_UpdatedFinal.34c973248e6946d0af17116fbd6bb79e.pdf. [22 September 2016].

Hyman, R. 2015. "Three scenarios for industrial relations in Europe", in *International Labour Review*, 154, pp. 5–14. Available at: <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1564-913X.2015.00221.x/abstract>. [22 September 2016].

ILO. 2008. *World of Work Report 2008: Income inequalities in the age of financial globalization* (Geneva, ILO and International Institute for Labour Studies). Available at: <http://www.ilo.org/public/english/bureau/inst/download/world08.pdf>. [22 September 2016].

—. 2012. *Global Employment Trends for Youth 2012* (Geneva, ILO). Available at: http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms_180976.pdf. [22 September 2016].

—. 2014a. *Global Wage Report 2014/15: Wages and income inequality* (Geneva, ILO). Available at: http://www.ilo.ch/global/publications/books/WCMS_324678/lang--en/index.htm. [22 September 2016].

—. 2014b. *World Social Protection Report 2014/15: Building economic recovery, inclusive development and social justice* (Geneva, ILO). Available at: http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms_245201.pdf; <http://www.social-protection.org/gimi/gess/ShowTheme.action?th.themeId=3985>. [22 September 2016].

- . 2015. Trends in collective bargaining coverage: Stability, erosion or decline? (Geneva, ILO). Available at: <http://www.ilo.org/public/english/iira/pdf/labourrelations.pdf>. [22 September 2016].
- . 2016a. Women at Work: Trends 2016 (Geneva, ILO). Available at: http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/dcomm/-/publ/documents/publication/wcms_457317.pdf. [22 September 2016].
- . 2016b. World Employment and Social Outlook 2016: Transforming jobs to end poverty (Geneva, ILO). Available at: http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/dcomm/-/publ/documents/publication/wcms_481534.pdf. [22 September 2016].
- . 2016c. World Employment and Social Outlook: Trends 2016 (Geneva, ILO). Available at: www.ilo.org/global/research/global-reports/weso/2016/WCMS_443480/lang-en/index.htm. [22 September 2016].
- International Monetary Fund (IMF). 2014. Fiscal policy and income inequality. (Washington D.C.).
- . 2016. World Economic Outlook April 2016: Too slow for too long (Washington D.C.). Available at: <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/pdf/text.pdf>. [22 September 2016].
- International Labour Review, Special issue: “What Future for Industrial Relations?” Volume 154, Issue 1, pages 68–72, March 2015. Available at: <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ilr.2015.154.issue-1/issuetoc>. [22 September 2016].
- New Economics Foundation. 2015. People, planet, power: Towards a new social settlement (London). Available at: <http://www.neweconomics.org/publications/entry/people-planet-power-towards-a-new-social-settlement>. [22 September 2016].
- OECD. 2012. Jobs, wages and inequality: Progress report (Paris).
- . 2013. Addressing base erosion and profit shifting (Paris). Available at: <http://www.oecd.org/tax/beps.htm>. [22 September 2016].
- . 2015. Explanatory Statement, OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project (Paris).
- Ostry, J.D.; Berg, A.G.; Tsangarides, C.G. 2014. Redistribution, inequality, and growth (Washington D.C., International Monetary Fund). Available at: <http://www.imf.org/external/pubs/ft/sdn/2014/sdn1402.pdf>. [22 September 2016].
- Perez, T.E. 2015. Remarks at the Department of Labor Future of Work Symposium, Washington, D.C., 10 December. Available at: <https://www.dol.gov/newsroom/speech/20151210>. [22 September 2016].
- Ravallion, M. 2014. Are the world’s poorest being left behind? (Washington D.C., National Bureau of Economic Research). Available at: <http://www.nber.org/papers/w20791.pdf>. [22 September 2016].
- Sen, R.; Lee, C.H. 2015. “Workers and social movements of the developing world: Time to rethink the scope of industrial relations?” in International Labour Review, 154, pp. 37–45. Available at: <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1564-913X.2015.00224.x/abstract> [22 September 2016].
- UN DESA. 2016. Report on the World Social Situation 2016: Leaving no one behind: Progress towards achieving socially-inclusive development, Overview (New York). Available at: <http://www.un.org/esa/socdev/documents/2016/RWSS2016ExecutiveSummary.pdf>. [22 September 2016].
- UNDP. 2015. Human Development Report 2015: Work for human development (New York). Available at: http://hdr.undp.org/sites/default/files/2015_human_development_report_1.pdf. [22 September 2016].
- World Commission on the Social Dimension of Globalization. 2004. A Fair Globalization - Creating Opportunities for All (Geneva, ILO). Available at: <http://www.ilo.org/public/english/wcsdg/docs/report.pdf>. [22 September 2016].
- World Economic Forum. 2016. The future of jobs: Employment, skills and workforce strategy for the fourth industrial revolution (Geneva). Available at: http://www3.weforum.org/docs/WEF_Future_of_Jobs.pdf. [22 September 2016].